

4 ビジョンの前提となる環境変化と福井の進むべき方向

第二次世界大戦後の復興から高度経済成長、グローバル化の時代へ福井を取り巻く環境は大きく変化し、私たちは経済・社会の構造が変わる時代の転換点に立っています。

時代や環境の変化を的確にとらえ、また、将来につながる新しい変化の兆しを今の社会の中に見つけながら、福井の進むべき方向を考えていく必要があります。

そこで、私たちの生活にこれから大きな影響を及ぼすと考えられる3つの環境変化を取り上げ、その環境変化が福井にどのような影響を及ぼすのか、また、福井の特長を活かしてこれからの課題にいかに対処していくべきかを考え、「福井の進むべき方向」として整理しました。

新しい3つの環境変化への対応

- (1) グローバル大競争社会（経済構造の変化）への対応
- (2) 人口減少・超高齢社会（社会構造の変化）への対応
- (3) つながり希薄化社会（人間関係の変化）への対応

(1) グローバル大競争社会(経済構造の変化)への対応

福井の進むべき3つの方向

- ①地場産業、農林水産業などの後継者育成と海外販路開拓
- ②アジア最大の原子力エネルギー技術の集積を活かした産業・人材の育成
- ③福井の地理的優位性と歴史的特性を活かしたアジアとの交流拡大

①地場産業、農林水産業などの後継者育成と海外販路開拓

世界は、「国際化」の時代から「グローバル化」の時代に本格的に移行しました。グローバル化は、何世紀にもわたって続いてきた国家や国境という世界観、枠組みに大きな構造変化をもたらし、私たちの地域社会を変えています。

特に、1990年代以降、国際間の移動手手段、通信手段が発達する中、経済のグローバル化が急速に進み、世界の経済・市場は一つの大きなネットワークでつながりました。

また、21世紀に入り、中国や韓国をはじめとするアジア各国・地域の経済が著しい成長を遂げています。平成22年には、中国が日本の国内総生産（GDP）を追い越し、アメリカに次いで世界第二位の経済大国になるなど、10年後のアジアは世界の一大経済圏を形成すると言われてしています。

世界の国々や企業との技術開発競争、マーケット獲得競争は一段と激しくなっています。世界の企業は海外に販路を求め、各国は競争力の強化に努めています。かつて「貿易（輸出）立国」と言われたわが国も、その地位に大きな変化が見られます。

福井の産業は、繊維・眼鏡をはじめ中小企業がほとんどを占めていますが、戦前から培ってきた優れた技術力をベースに、ニーズの変化などに適応しながら事業を継承し、新しい分野・市場を切り開いてきました。

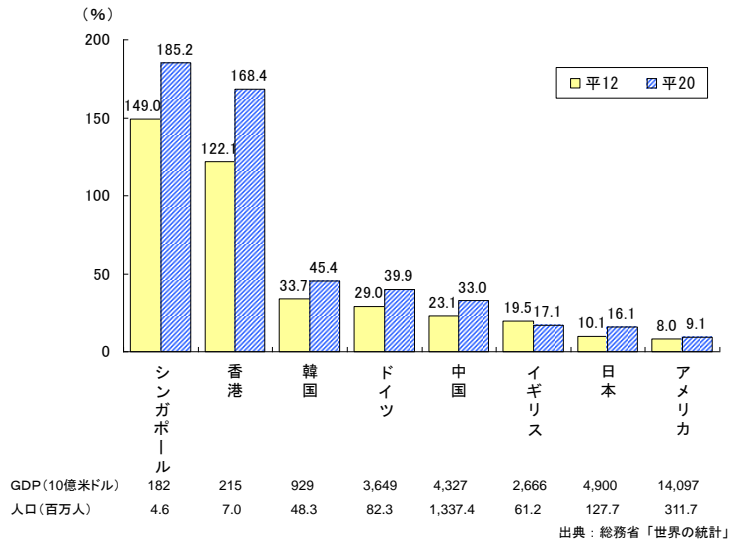
かつて日本の主力産業であった繊維産業は厳しいグローバル大競争にさらされ、規模が縮小してきました。しかし、福井の繊維産業は、今もなお国内に残る数少ない「産地」を形成し、世界の国々と互角に競争しています。

繊維産業の他にも、全国の眼鏡枠生産の9割以上を占める眼鏡産業をはじめ、漆器（越前漆器、若狭塗）、越前和紙、越前焼、越前打刃物などの伝統的産業において独自の技が受け継がれ、全国有数の「産地」として活躍しています。

各国のGDPに対する輸出額（輸出依存度）

〔データ解説〕

わが国の輸出依存度（GDPに対する輸出額の割合）は、16.1%（平成20年）と年々高まっているものの、アジアやヨーロッパ各国と比較すると、いまだ低い状況にあります。

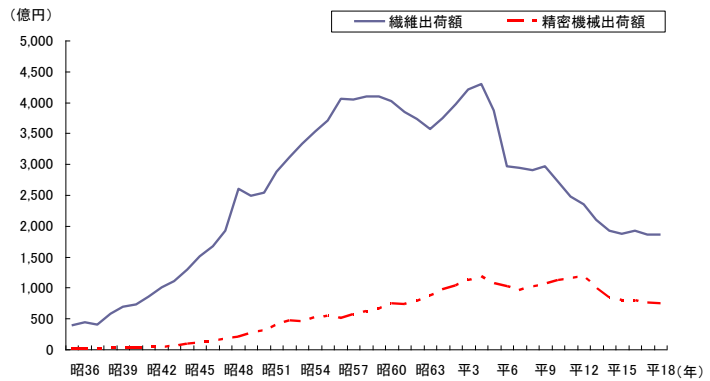


福井県の繊維、精密機械出荷額の推移

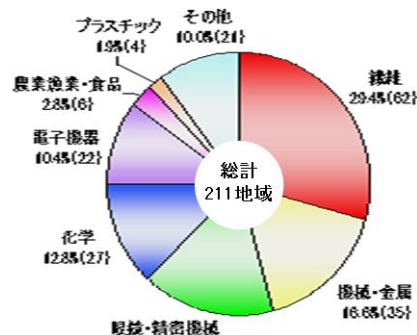
〔データ解説〕

福井の主要産業である繊維と精密機械（眼鏡）の製造品等出荷額の推移を表したグラフです。

いずれの産業においても戦後大きく伸びてきましたが、平成に入ってから出荷額の伸びは止まり、大きく減少しています。



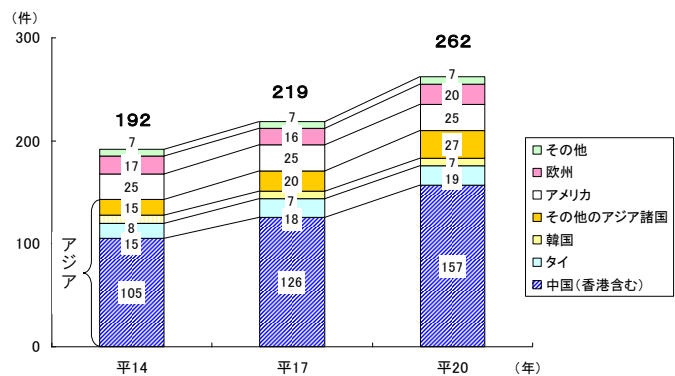
県内企業の業種別 アジア進出状況



〔データ解説〕

アジアへの進出企業を業種別にみると、「繊維」関連企業が62地域（28.5%）と最も多くなっています。

県内企業の海外拠点数の推移



〔データ解説〕

県内企業の海外拠点は、アジア地域への進出が210件と最も多く、全体の8割を占めています。

また、進出国・地域の中心は中国であり、157件（全体の約6割）となっています。

また、オンリーワン、ナンバーワンの技術を持つ元気な企業が数多く立地しており、福井は国内有数の優れた技術が集積する「ものづくり先進県」です。

このように、他の都道府県に比べ、福井には産業の基盤がまだしっかりと残り、私たちの雇用の場は安定的に確保されてきました。低成長の時代に入り、経営環境や雇用情勢が一段と厳しさを増す中、失業率の低さ、求人倍率の高さは全国トップクラスを維持しています。

また、福井の農林水産業は、海・山・里・川の豊かな自然環境を活かし、整備の進んだ優良農地などに支えられ、今日まで受け継がれてきました。

特に、福井は、国内最大のシェア（約4割）を誇る品種「コシヒカリ」の発祥の地です。農業以外に収入を得る兼業化が進む中、機械化と集落営農により米を中心としながら、麦・大豆・ソバなどの水田農業の効率化を進めてきました。

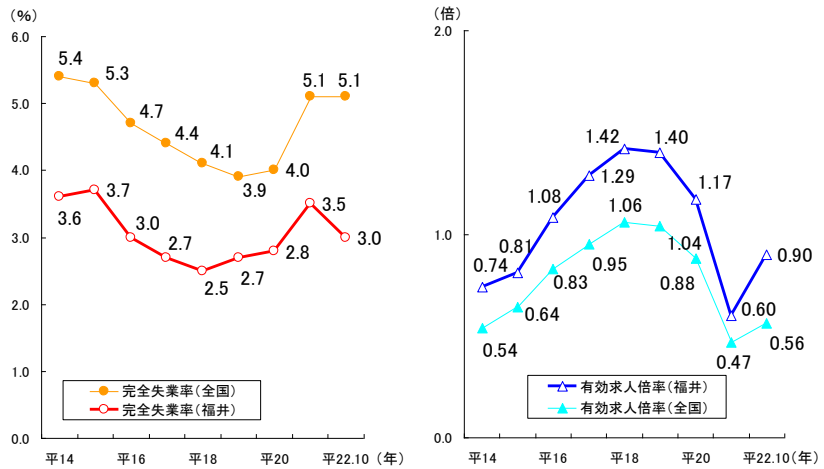
しかし、食生活の多様化、食のグローバル化が進み、米の消費量と価格は低下してきており、福井の農業産出額の低迷につながっています。また、消費者の嗜好の変化などにより魚介類の消費量が減少するとともに、輸入材の増加などにより木材価格や県産材の需要が低迷しています。

福井に受け継がれてきた産地や農林水産業を守り発展させていくためには、商工業や農林水産業などの技術を受け継ぎ、新しい展開をつくり出す後継者の確保と育成が急務となっています。

また、グローバル大競争の時代に新しい成長の道をつくるには、福井のものづくりの基盤や技術力を活かした新しい製品・価値の開発、国内外におけるマーケットの開拓が必要です。

完全失業率と有効求人倍率の推移

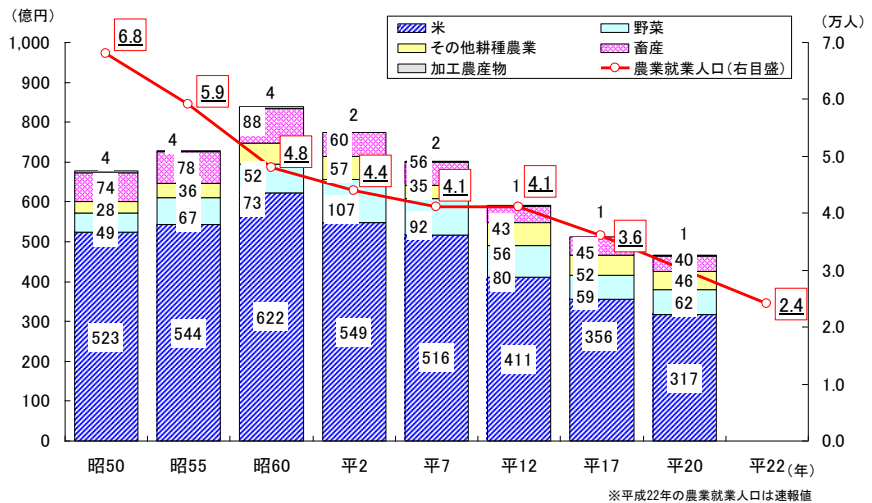
〔データ解説〕
 わが国の雇用情勢は、平成20年9月のリーマン・ショック以降急速に悪化しました。全国の完全失業率は5%台に達しましたが、福井は2~3%台で推移しています。また、有効求人倍率は1を下回る状況が続いていますが、福井の求人倍率は大きく改善しています。



出典：総務省「労働力調査」、厚生労働省・福井労働局「一般職業紹介状況」

福井県の農業産出額と農業就業人口の推移

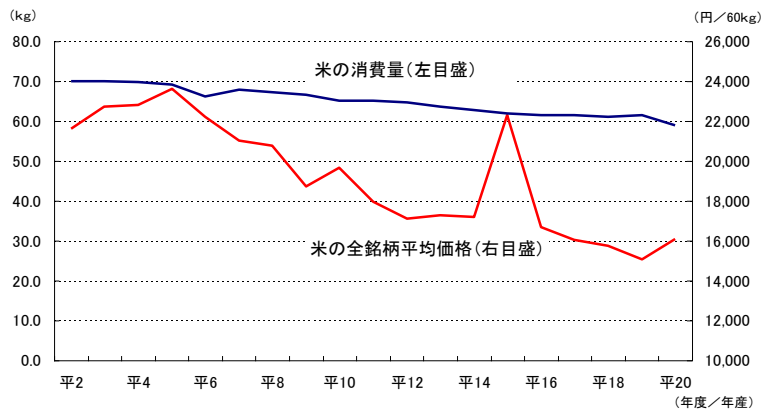
〔データ解説〕
 福井の農業産出額は465億円(平成20年)であり、米がその約7割を占めています。稲作の傍ら、専業農家によるウメ、ラッキョウ、サトイモなどの園芸産地が形成されてきましたが、産出額は2割程度に留まっており、飛躍的な拡大には至っていません。また、福井の農業就業人口は年々減少し、平成22年には2万4千人になっています。



出典：農林水産省「生産農業所得統計」、「農林業センサス」

米の価格と消費量の推移

〔データ解説〕
 食糧管理制度が平成7年に廃止され、農家が自由に米を販売できるようになりました。また、米の輸入自由化も始まり、米価は大きく低下しています。また、米の消費量については、昭和40年代には、国民1人当たり年間100kg程度の消費がありました。現在は60kg程度にまで減ってきています。



※米の価格は米価格センターの全銘柄平均価格
 米の消費量は、1人1年当たりの供給量
 出典：(財) 全国米穀取引・価格センター資料、農林水産省「食料需給表」

② アジア最大の原子力エネルギー技術の集積を活かした産業・人材の育成

グローバル化の影響は、経済・ビジネス面だけではなくありません。インターネットの発達により瞬時に伝わる海外情報、生活に欠かせない石油の価格高騰、輸入食品の安全性に対する不安の拡大など、私たちの日常生活にも直接の影響を及ぼしています。

これは、日本の一地方における私たちの暮らしが、海外に向かって開かれ、いろいろな国々の動きとダイレクトに結びついていることを示すものです。

エネルギー需要が急速に拡大する中、今後、地球温暖化や環境・エネルギー問題への対応が世界共通の大きな課題となっていきます。グローバル化の中で生じるこうした問題を解決するためには、私たちの日常生活や身近な地域社会の中に解決の糸口や処方箋を見つけ出し、一つ一つ地道に取り組んでいくことが最善の道となります。

平成22年6月には、アジア太平洋の21の国・地域が参加し、「APECエネルギー大臣会合」が福井市において開催され、各国・地域が協力して低炭素化社会をめざす「福井宣言」が採択されました。

福井の嶺南地域は、日本はもとよりアジア最大のクリーン・エネルギーの供給地域です。昭和45年の大阪万国博覧会にあわせ、アジアで初めて営業運転を始めた商業用原子力発電所（敦賀発電所1号機）をはじめとする15基の原子力発電所（「ふげん」を含む）が立地し、関西の消費電力の約半分を供給しています。

原子力発電は、火力発電に比べ二酸化炭素排出量が圧倒的に少ないことから、これをもとに算出した福井の「環境貢献度」は非常に高く、全国上位に位置づけられています。

また、投機目的での石油取引の拡大、中国やインドなど新興国の成長に伴うエネルギー消費の拡大などにより石油価格が世界的に高騰し、わが国をはじめ先進国の石油輸入代金は大きく伸びています。新エネルギーや省エネの技術は、産業として大きく成長する可能性を持った分野になっています。

県では現在、国、電力事業者、県内外の企業・大学などとともに、原子力エネルギー技術の応用による産業化や国内外の原子力人材の育成など、エネルギー研究開発の拠点をめざしたプロジェクトを推進しています。

今後、福井はこの分野における技術と人材の集積を活かし、産業の活性化を実現するとともに、グローバルな規模で広がる環境・エネルギー問題への貢献が期待されています。

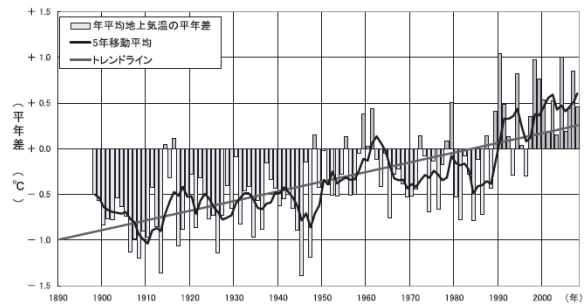
福井県内の原子力発電所



〔データ解説〕

嶺南地域の4市町（敦賀市、美浜町、おおい町、高浜町）には、廃止措置が決まった新型転換炉「ふげん」を含め、15基の原子力発電所が立地しています。

日本の年平均気温の上昇

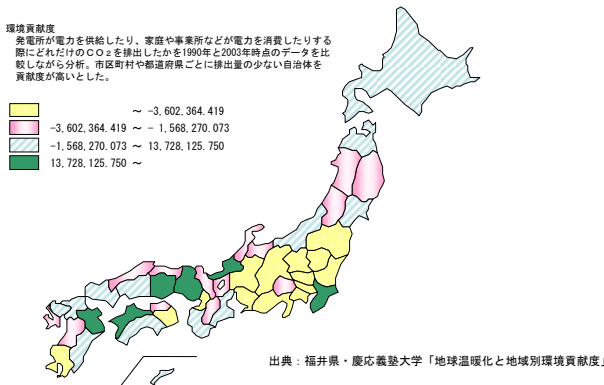


出典：気象庁ホームページ 環境省「平成21年版 環境統計表」

〔データ解説〕

日本の年平均気温は、この100年の間に約1.1℃も上昇しています。特に、1990年代以降は高温となる年が頻出しています。

地域別環境貢献度

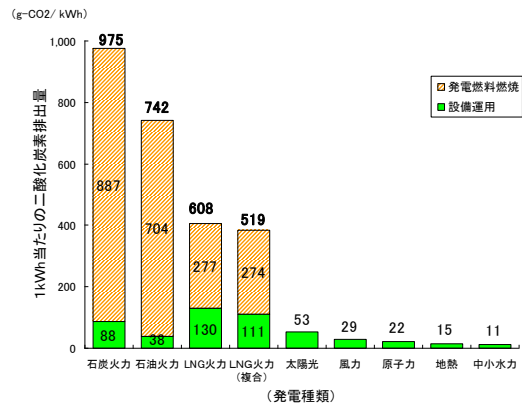


出典：福井県・慶応義塾大学「地球温暖化と地域別環境貢献度」

〔データ解説〕

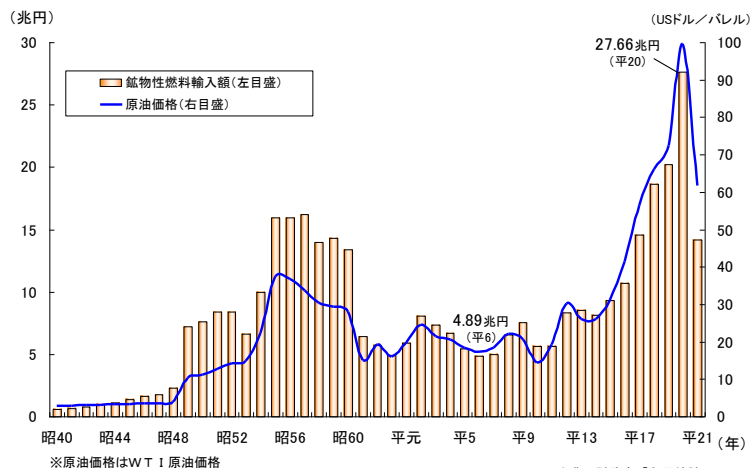
二酸化炭素の排出量をベースとした都道府県別の「環境貢献度」を示しました。原子力発電所が集中立地する福井は、千葉、兵庫、岡山、愛媛、大分と並び、二酸化炭素排出量は相対的に低くなっています。

各種電源別の二酸化炭素排出量



出典：電力中央研究所「ライフサイクルCO2排出量による原子力発電技術の評価（平成13年8月）」 「ライフサイクルCO2排出量による発電技術の評価（平成12年3月）」

日本の原油、石炭等の輸入額の推移



※原油価格はWT I 原油価格

出典：財務省「貿易統計」

〔データ解説〕

平成20年の石油など鉱物性燃料の輸入額は27.66兆円に達し、わが国の輸入総額の35%を占めています。

石油などの輸入額は、石油価格に連動していることが読み取れます。

2度のオイルショックにより石油価格が高騰していた昭和55年には、輸入総額の約5割を占めていました。

③ 福井の地理的優位性と歴史的特性を活かしたアジアとの交流拡大

(地理的な優位性)

福井は日本列島の真ん中に位置し、成長著しいアジア大陸とは日本海を挟んで対岸に面しています。直線距離200kmの圏内には、福井が広域的な連携を行っている北陸信越、中部、関西各圏の主要都市（県庁所在地）が立地し、さらに300km圏にまで範囲を広げると、これらの府県の圏域をほぼ包含する好位置にあります。

また、東アジアから日本列島を眺めると、敦賀湾と伊勢湾を結ぶラインで日本海と太平洋が最も近接（100km程度）しており、この地域は、アジア・太平洋地域の交流の中心として要衝の位置にあります。

舞鶴若狭自動車道、中部縦貫自動車道の整備を進め、また、北陸新幹線の県内延伸が実現することによって嶺南・嶺北の一体性が強まるとともに、北陸信越、中部、関西の各圏域はもとより首都圏へのアクセスが格段に向上し、福井の国内における地理的優位性は飛躍的に高まります。

一方、対アジアとの関係では、大型船舶が接岸できる日本海側最大級の国際ターミナルが完成した敦賀港、石川との連携によりアクセスを改善し福井の空の玄関口として位置づける小松空港があります。

「アジアの中の福井」の視点でとらえると、福井はアジアと関西・中京経済圏、そして太平洋とを結ぶ結節点に位置しています。新しい交通ネットワークの基盤を最大限に活かすことによって、福井はアジアとの大交流時代を切り開き、アジアでの地位を高め、またその交流に大きな役割を果たしていくことができます。

(歴史的な特性)

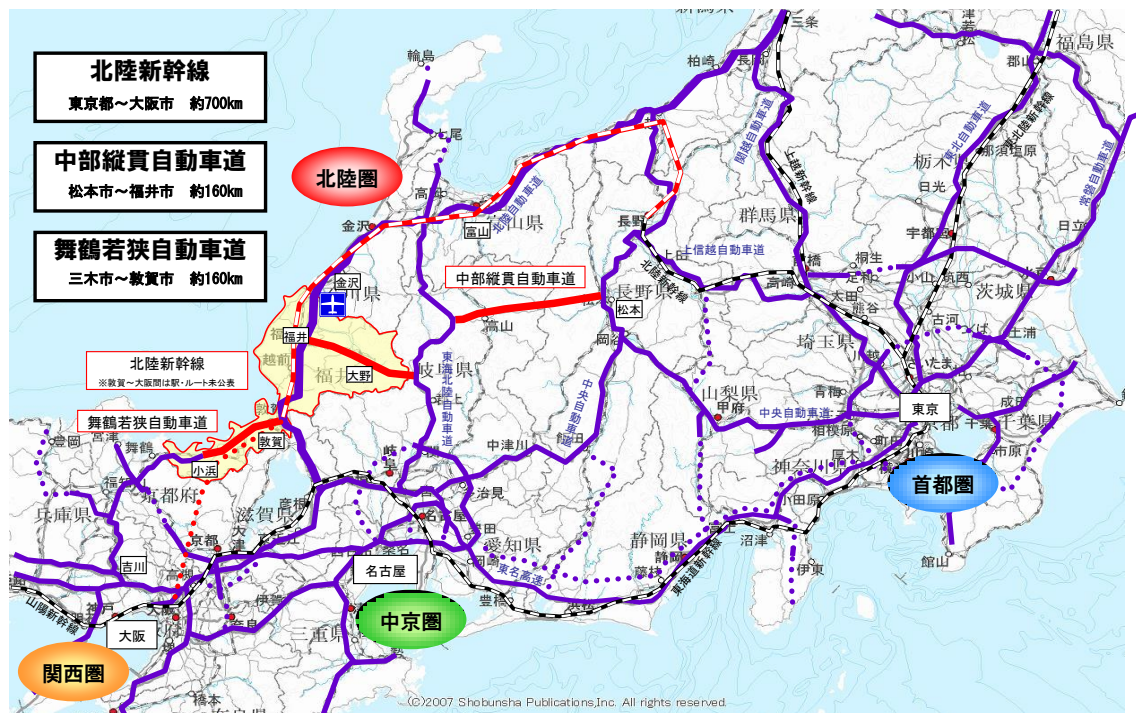
また、福井には日本とアジア、世界とをつなぐ「かけ橋」の役割を果たした固有の歴史も数多くあります。

今から一世紀前の明治45年から昭和16年にかけて、敦賀はアジアやヨーロッパ大陸に開いた日本の表玄関でした。東京発の欧亜国際連絡列車が敦賀港と直結し、多くの日本人やヨーロッパ人が敦賀、ウラジオストク、ベルリン、パリを行き来しました。

また、中国の文豪・魯迅^{ろしん}が敬慕した藤野巖九郎（明治7年～昭和20年、現あわら市生まれ）は、福井の偉人です。仙台医学専門学校（現在の東北大学医学部）の講師時代に築いた二人の師弟関係は、小説『藤野先生』によって日中両国はもちろん広く世界に知られています。

二人の関係が示す、国籍や立場の違いを超えた尊敬と信頼に満ちた人間関係のあり方は、私たちだけでなく、グローバル時代を担うこれからの世代への強いメッセージと言えます。

福井県から伸びる高速交通ネットワーク



アジアの中の福井



(2) 人口減少・超高齢社会(社会構造の変化)への対応

福井の進むべき3つの方向

- ① 人口構造の変化に適応したライフスタイルの確立
- ② 子どもも高齢者も元気な社会の実現
- ③ 地方と大都市の人口循環の創出

① 人口構造の変化に適応したライフスタイルの確立

世界の総人口(69億人)がアジア(42億人)を中心に引き続き増加する中、わが国においては、世界にも例を見ない「人口の減少」と「高齢化」が同時に進み、これからの10年間で本格的に人口減少・超高齢社会へ移行します。

わが国の人口は、平成18年をピークとして減少に転じ、また、65歳以上の高齢者の割合もすでに23%に達しました。

福井の人口は、平成11年の83万1千人をピークに減少傾向が続き、平成22年には80万5千人にまで減少しています。10年後の平成32年の県人口は約76万人、20年後の平成42年には約71万人になると推計されています。

また、65歳以上の人口は20万人(平成22年)を超え、県人口の25%を占めています。これからの10年間で3万人程度増加すると見込まれ、県人口に対する割合も3割を超えます。

そのうちの約5割を75歳以上の人口が占めています。今後、75歳以上の人口はさらに増え続け、超高齢化が一層進みます。

一方、少子化の影響により、学校・学級の規模は今後さらに小さくなっていくと考えられます。現在、福井の小・中学生の数は約7万1千人ですが、10年後(平成32年)には1万人程度減少し、約6万1千人にまで減ると見込まれています。

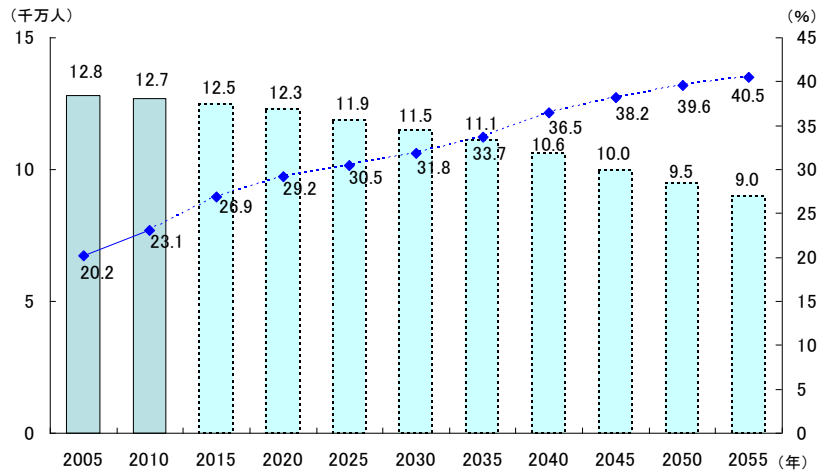
日本の人口と高齢化率の推移と将来予測

〔データ解説〕

わが国の過去の出生率、死亡率の推移などをもとに、国の研究機関において算出した将来の長期推計人口のデータです。

今後の10年間で、日本の人口はゆるやかに減少していきます。

また、65歳以上の高齢者の割合は、2025年頃に3割を超え、2050年頃には4割に達すると予測されています。



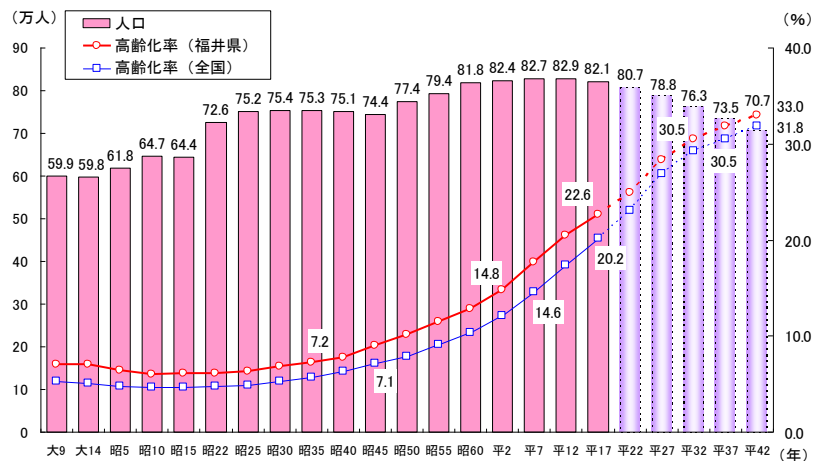
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」

福井県の人口と高齢化率の推移・将来推計

〔データ解説〕

国の研究機関の推計（中位推計値）によると、平成32年（10年後）の福井県の人口は76.3万人、平成42年（20年後）には70.7万人にまで減少します。

一方、福井県の高齢化率（65歳以上の人口割合）をみると、平成32年に3割を超え（30.5%）、平成42年には3人に1人（33.0%）に達します。



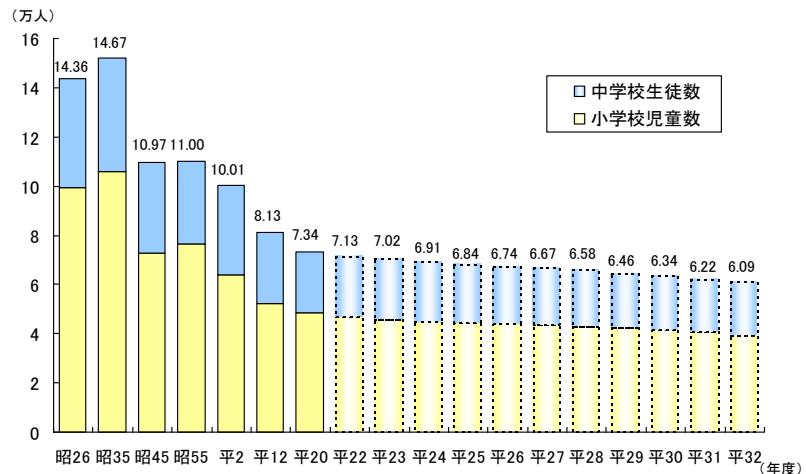
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」

福井県の小中学校児童・生徒数の推移と将来推計

〔データ解説〕

福井の小・中学生は、20年前（平成2年）には10万人いましたが、10年前（平成12年）には8万1千人、平成22年には7万1千人にまで減少しています。

今後の小・中学校の児童・生徒数を推計すると、さらに減っていくことが分かります。



出典：文部科学省「学校基本調査」 ※平成22年度以降は、福井県政策統計課推計

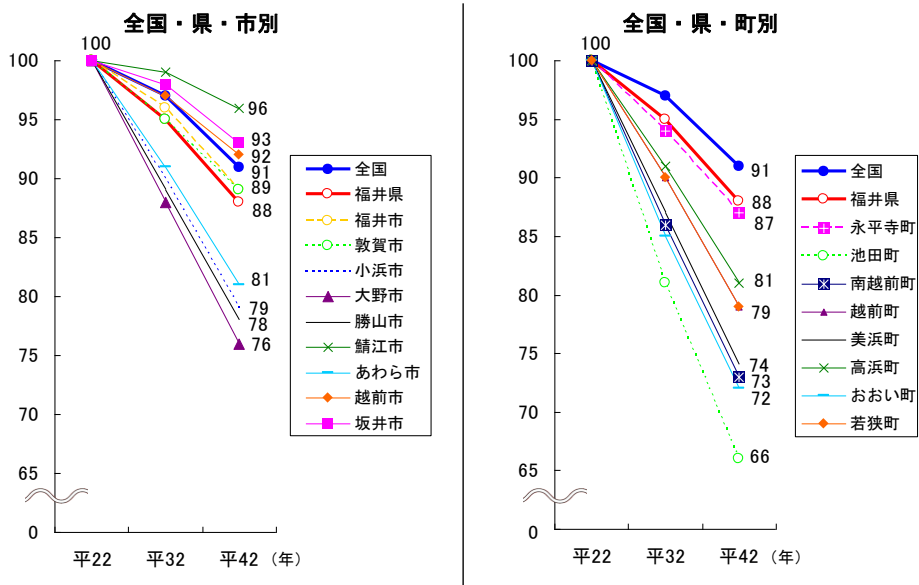
人口の減少と超高齢化は、県内一律に進む訳ではありません。市部よりは町部において大きく進み、産業や経済を支える労働力人口の減少、一人暮らしの高齢者世帯（高齢単独世帯）の増加、中山間地域における集落機能の低下などの課題がさらに大きくなっていくことが予想されます。

一方、大きな視野でとらえると、これまでは福井など地方圏において進み地方固有の課題とされてきた人口減少・高齢化の流れは、今後、東京や大阪など大都市圏においても著しく進んでいきます。また、その先には、アジアの国々が同じ課題に直面します。

人口の構造が大きく変わるこれからの時代には、高齢者の経験・能力を生産活動や地域活動に活かすという発想の転換が求められます。

大都市より早く人口問題に直面してきた私たち自らが率先して新しいライフスタイルを築き上げ、高齢者が社会的な弱者とならないような公共インフラの整備、移動手段の充実、健康づくりや介護予防の仕組みづくりを進めるなど、新しい時代にふさわしい豊かさの基準を積極的に提案していく必要があります。

推計人口指数 ※平成22年=100



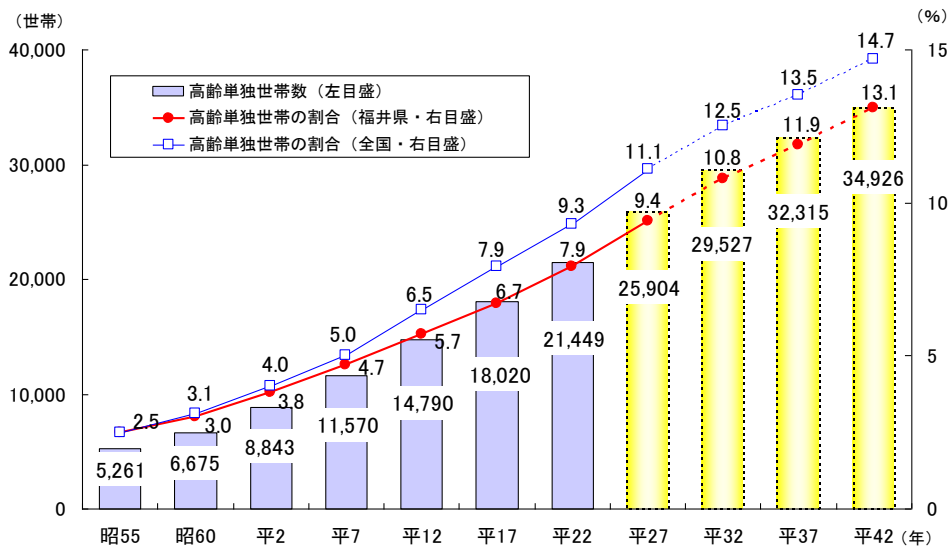
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口（平成20年12月推計）」

〔データ解説〕

平成22年を基準に、県と市町別の10年後、20年後の推計人口の減少率を表したグラフです。現時点と比較すると、10年後の県人口は約95%（全国平均97%）、20年後は約88%（全国平均91%）になると推計されており、全国平均よりも人口の減少率は高くなっています。

また、市町別に減少率（推計値）をみると、地域によるばらつきが大きくなってきます。（66%～96%）

高齢単独世帯の推移と将来推計



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」

〔データ解説〕

福井には現在、65歳以上の高齢者の単独世帯が21,500世帯余（平成22年）あり、全世帯の約8%を占めています。今後も高齢者の単独世帯はさらに増え続け、10年後には約3万世帯に達し、全世帯の1割を超えると推計されています。

② 子どもも高齢者も元気な社会の実現

少子化が全国的に進行しています。わが国の出生率（女性が一生涯に産む子どもの数）は、晩婚化などライフスタイルの変化により昭和50年に2を下回り、平成17年には1.26まで低下しました。近年、全国的に少子化対策が進められ、出生率は1.37（平成21年）にまで回復しています。

福井の出生率は平成16年を底に上昇に転じ、平成21年には1.55と全国平均を大きく上回っています。

福井の女性の就労、夫婦共働きの割合はいずれも全国第1位です。女性が活発に働きながら出生率が増えているのは、三世代同居・近居に象徴される家族のつながりの強さや「3人っ子の子育て応援」など家庭、地域、企業、行政が連携して、結婚から出産、子育ての各ライフステージに応じたきめ細かな応援をおこなってきた結果です。

今後は、高齢化が進む中で出産期の女性が減少します。家族や地域のつながりが残る福井の強みを活かし、子どもを産み育てやすい地域社会づくりを一層進める必要があります。

人口減少・超高齢社会の到来は、労働力人口の大幅な減少などによる成長力の低下や医療・介護など社会保障費の増大を招くなど、社会全体に大きな影響を及ぼします。

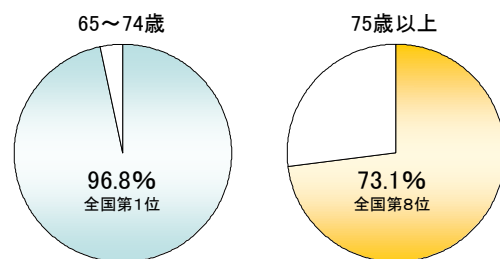
その一方、戦後直後に生まれた「団塊の世代」を中心に、社会の第一線を退いた元気で活動的なシニア層が増えています。豊かな経験や能力を活かしながらネットワークを広げ、地域活動や街づくりの応援、地域ビジネスなどが盛んにおこなわれつつあります。

福井は、健康で長生きの高齢者の割合が全国トップクラスの水準にあります。終戦直後には全国下位にあった平均寿命は大きく伸びました。平成17年現在、福井の女性の平均寿命は86.25歳（全国11位）、男性は79.47歳（全国4位）となっています。

高齢者の健康度を示す「元気生活率」（要介護認定を受けていない人の割合）をみると、65～74歳のほぼ全員、75歳以上も4人に3人が健康で元気な暮らしを送っています。

福井は「健康長寿」を活かすことによって、健康で元気な高齢者が活躍・貢献する社会づくりを率先して進めていく必要があります。

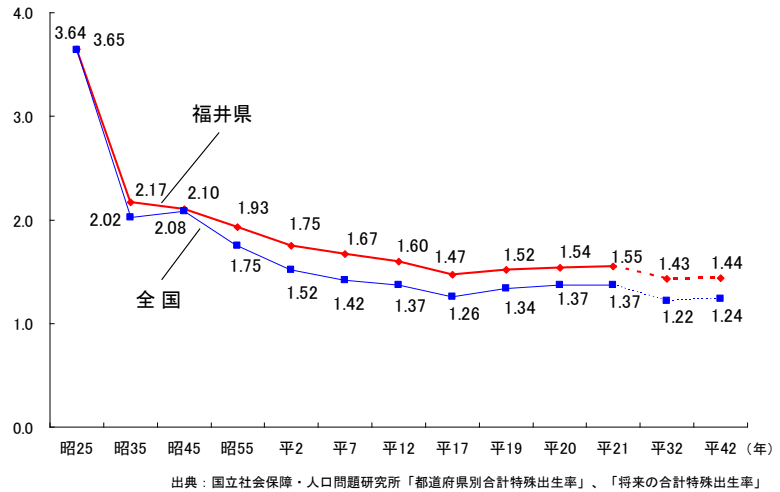
福井県の高齢者の「元気生活率」



出典：厚生労働省資料（平成22年3月末現在）

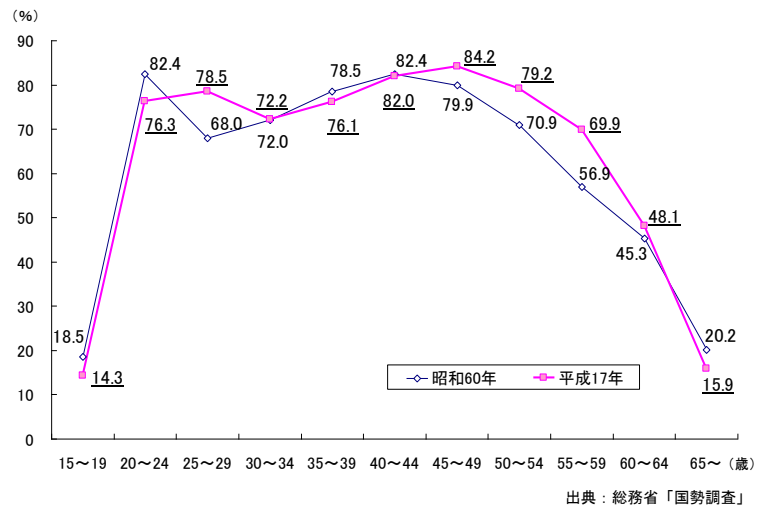
合計特殊出生率の推移と将来推計

[データ解説]
 福井の合計特殊出生率は、平成16年を境に5年連続の上昇傾向が続いています。
 平成21年は1.55と全国第5位の水準にあります。



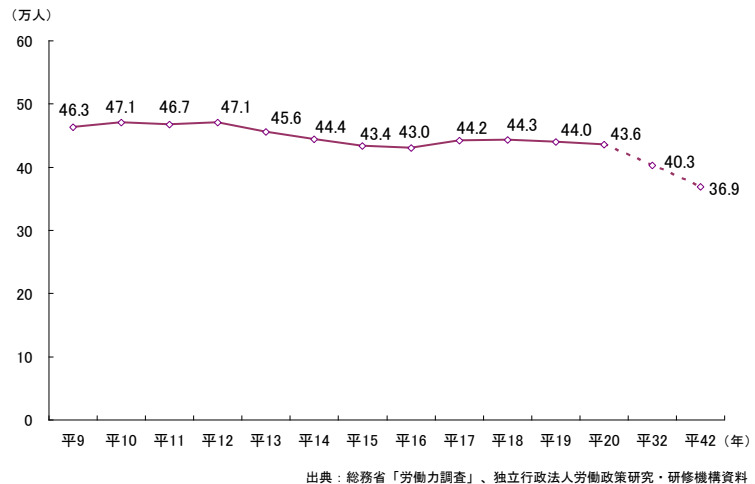
福井県の女性の年齢別労働力率

[データ解説]
 福井の女性の有業率は5割を超え、全国第1位となっています。年齢別にみると、出産子育て期に労働力率が下がる「M字カーブ」を描いています。
 25年前と現在とを比較すると、45～64歳の労働力率が上昇しています。



福井県の労働力人口の推移と将来推計

[データ解説]
 労働力人口は、15歳以上の人口のうち、就業者と失業者を合わせた人数です。
 福井の労働力人口は、徐々にではありますが、減少傾向が続いています。
 国の研究機関においては、今後この傾向が続き、10年後には40万人、20年後には37万人にまで減少すると推計しています。



③ 地方と大都市の人口循環の創出

地方で生まれ育った若者の多くが就職、進学を機に大都市に移り住み、大都市の経済を支えています。戦後、ほぼ一貫して続くこのような人口移動により、わが国は高い経済成長を実現してきました。

福井は大学等への進学率（平成22年3月卒：57%）が全国上位であり、高校卒業を機に、毎年約3千人の若者が県外に進学しています。しかし、県の推計では、県外に出た若者が就職時にふるさとに帰ってくるのは、そのうちの約1千人程度にとどまっています。

このように、地方から大都市への一方的な人口流出が続いてきたことによって、わが国では「過疎と過密」、「大学や企業の都市への集積」などが進みました。地方と大都市の間に大きな歪みが生じ、深刻な社会問題の一つになっています。

低成長の時代に入った現在、大都市は必ずしもすべての人に「満足」や「希望」を与える場所ではなくなっています。近年、東京一極集中の動きが再び強くなる一方、都市の住民が住み慣れた大都市を離れ、自分の生まれ故郷やあこがれの地に移り住む「ふるさと回帰」の動きが、次第に活発化しています。

今後、地方と大都市との間において人口や産業をはじめとする新しい循環をつくり出し、わが国の社会構造、国土構造を変えていく必要があります。

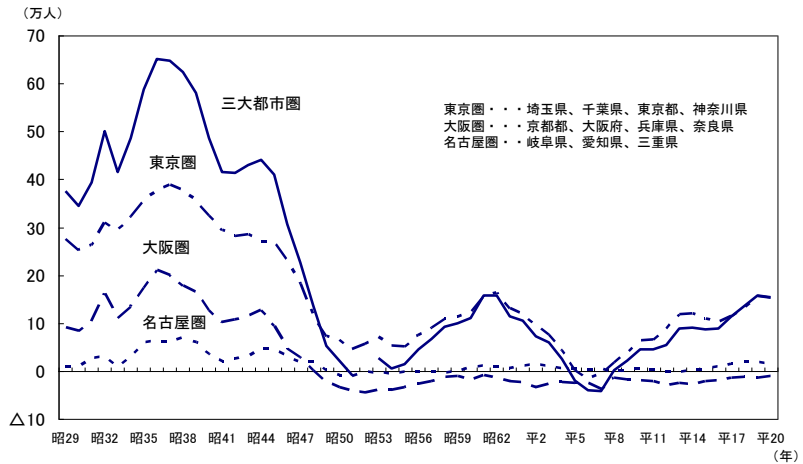
三大都市圏の転入超過数の推移

〔データ解説〕

高度成長期には、地方から大都市への「集団就職」が盛んに行われるなど、三大都市圏に人口が集中しました。

しかし、昭和40年代後半に入ると三大都市圏への人口流入は大きく減りましたが、東京圏に一極的に集中する新しい現象が見られるようになりました。

平成7年以降、人口の東京一極集中の流れは再び強まっています。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

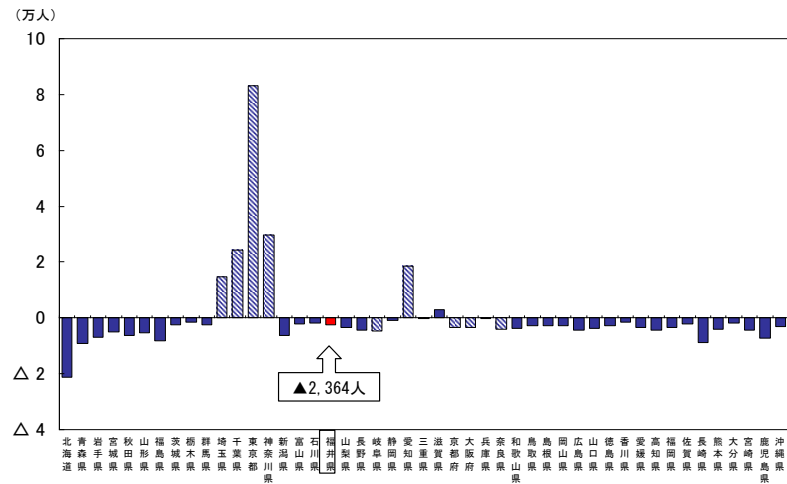
都道府県別転入超過数

〔データ解説〕

このグラフは、平成20年における県境をまたぐ転入者と転出者の差（社会移動）をみたものです。

福井は、他の地方圏と同じ傾向にあり、年間2,364人の転出超過となっています。

一方、東京をはじめとする首都圏には人口が大幅に流入（転入者＞転出者）しています。また、愛知県、滋賀県など一部の大都市圏にも流入しています。



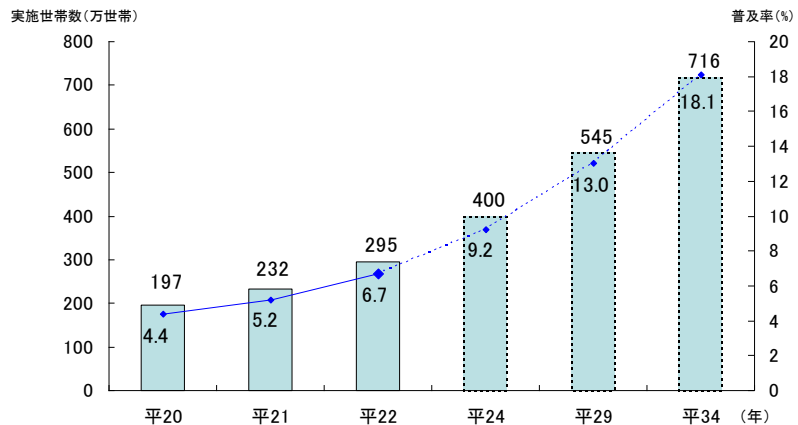
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（平成20年）

ふるさと回帰の将来普及率と世帯数

〔データ解説〕

近年、住み慣れた大都市を離れ、生まれ故郷などに移り住む「ふるさと回帰」の動きが強まっています。

国土交通省などの試算によると、12年後の平成34年には716万世帯（現在の約2.5倍）に増え、普及率は18%にまで達するとされています。



出展：国土交通省 株式会社ふるさと回帰総合政策研究所 「平成19年度 地域への人の誘致・移動による市場創出の可能性及び方策に関する調査」

(3) つながり希薄化社会（人間関係の変化）への対応

福井の進むべき3つの方向

- ① 福井に残る絆を活かした地域づくりの推進
- ② 行動と交流を生み出す県民気質の醸成
- ③ 青少年の自然体験・社会経験の機会づくり

① 福井に残る絆を活かした地域づくりの推進

戦後、個人の思いや行動を尊重する個人主義の考え方が広く浸透しました。生活は豊かになり、一人ひとりのライフスタイルは大きく変化し、また多様化しています。

かつて家族や地域社会は、強い絆の下で私たちの生活に大きな影響を与えてきました。高度成長期には、家族や地域社会における人のつながりは次第に弱くなる一方、企業にコミュニティの役割を求める人びとが増えました。

グローバル化の進展とともに終身雇用の保証はなくなり、企業が果たしてきたコミュニティ機能も弱まっています。さらに、高齢化や晩婚化・非婚化により単独世帯も増加し、孤立する人が増え、大きな社会問題になっています。

しかし、福井においては、多世代が共に支え合いながら暮らす「三世代同居」（全国第2位）や「三世代近居」に代表されるように、家族のつながりや絆がしっかりと残っており、福井の子育てや優れた教育、高齢者の元気を支える大きな力となっています。

「家族」を大切にしたいと思う県民の気持ちは、意識調査の結果（平成22年6月実施）にも表れています。

その一方、単独世帯の割合は増え続け、すでに「三世代同居」を上回っています。福井の単独世帯の割合は、10年後には28%（全国34%）、20年後には31%（全国37%）を超えると推計されています。

福井も社会の大きな変化と無関係ではありません。これからの10年、福井の子育てや教育、高齢者の元気など、日本有数の生活環境を支えてきた福井の良さが失われてしまう前に、一人ひとりの生活を応援し、みんなで支え合う地域社会を構想し、みんなが協力してつくり上げていく必要があります。

福井県の三世帯世帯数と単独世帯数の推移

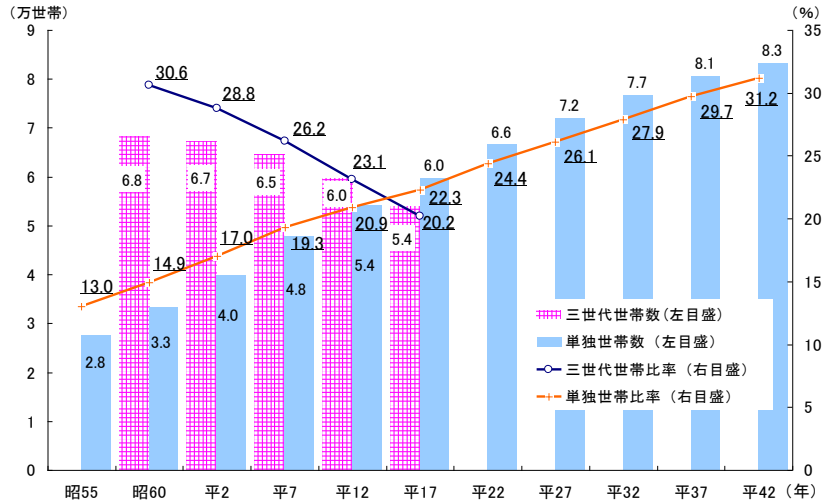
〔データ解説〕

福井の「三世帯同居」は約5万4千世帯あり、全世帯の20%を占めています（平成17年）。

25年前の昭和60年と比べ、10ポイント減少しています。

一方、「単独世帯」は年々増加し、平成22年には約6万6千世帯に達し、すでに「三世帯同居」を上回っています。

「単独世帯」は今後も増え続け、平成32年には7万7千世帯、平成42年には8万3千世帯になると推計されています。

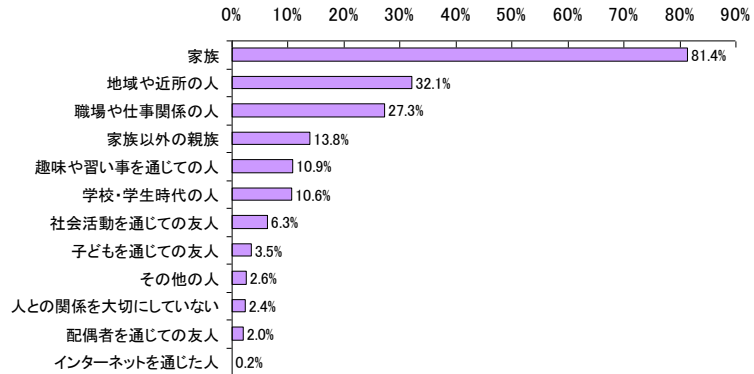


出典：総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」

福井県民が大切にしたいと思っている人との関係

アンケート回答数：2501件（回収率50.02%）

「日々の生活で、どのような人との関係を大切にしているか」を以下の項目から2つ選択



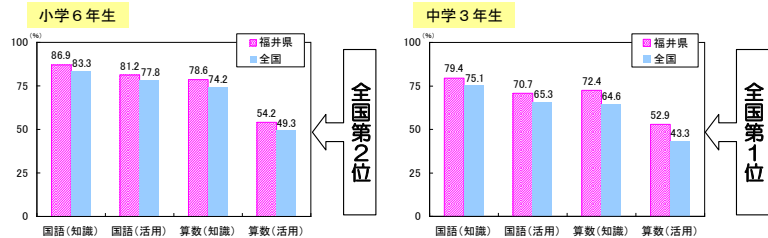
出典：福井県「県政マーケティング調査」（平成22年6月）

〔データ解説〕

県民が大切にしたい人間関係は、「家族」が81.4%と群を抜いて高くなっています。

次いで、「地域や近所」(32.1%)、「職場や仕事」(27.3%)の順に高くなっています。

H22年度全国学力・学習状況調査における各教科別正答率

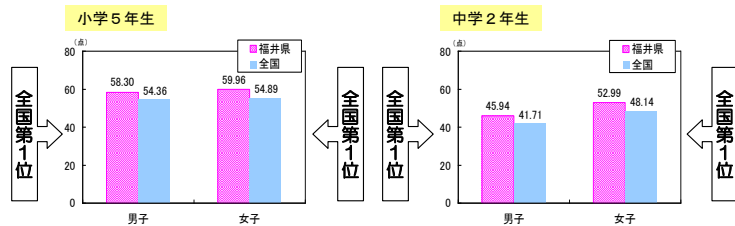


〔データ解説〕

福井の子どもたちの学力・体力は、全国最上位の水準にあります。

この成績は、平成19年に「全国学力・学習状況調査」、また、平成20年に「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」が始まって以来、維持しています。

H22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点



② 行動と交流を生み出す県民気質の醸成

福井は、他の都道府県との間における人口の移動率（県外からの転入、県外への転出）が最も低い県の一つです（全国45位）。

大都市ほどつながりの希薄化が進まず、地域社会において互いに助け合いながらよくまとまっているのは、この人口移動率が低いことも一つの要因であると考えられます。

若狭地方では、「京は遠ても18里」（1里は約4km）と言われてきました。福井が安定した豊かな暮らしを維持できるのは、地域に地場産業が育つとともに、関西・中京などの大都市圏から近すぎずまた遠すぎないという、適度に離れた地理的条件にも一因があります。

福井は、大都市のベッドタウンとなり急激な都市化がもたらすさまざまな課題に巻き込まれるほど近くはありません。また、ビジネスをおこなうにしても大都市に拠点を移さなければならないほど遠くはありません。

福井は嶺南、嶺北で気候風土が異なるという違いはありますが、このような条件に恵まれ、全国の中でも県としての独立性を維持している県であり、県としてのまとまりを強めることによって新しい時代の豊かさを実現していける地域です。

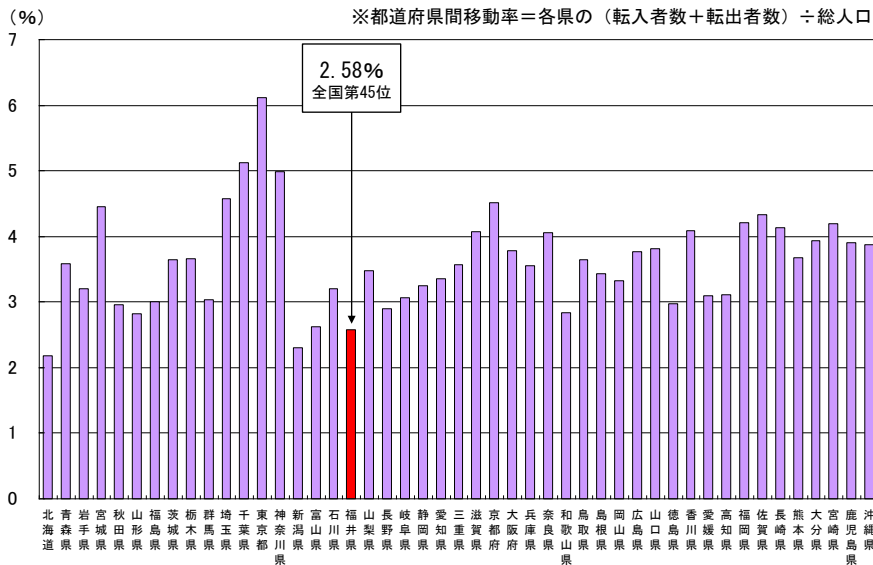
その一方、このような地理的な特性に裏づけられた家族や地域内における強い絆意識が影響し、「外に対して閉鎖的」、「積極的に前に出たがらない」と言われる県民気質も指摘されます。

福井には、時代の大変革期であった幕末・明治期に新しい時代を構想し、また積極的に外に出てさまざまな分野で活躍し、歴史に名を刻んだふるさとの偉人が数多くいます。政治・行政の分野では、松平春嶽をはじめ梅田雲浜、由利公正、橋本左内などがいます。また、文化面では、『茶の本』の出版などにより東洋文化を欧米に紹介した岡倉天心がいます。

グローバル化が進む中、県内企業の海外進出も増え続けており、また多くの海外留学生が県内の大学などに学ぶようになっています。

これからは、自らの殻を破り時代をリードする気概と行動力を持った県民気質を醸成するとともに、国内外の多くの人たちとの交流を活発化し互いに刺激し合うことによって、新しい時代の豊かさを福井からつくり上げていく必要があります。

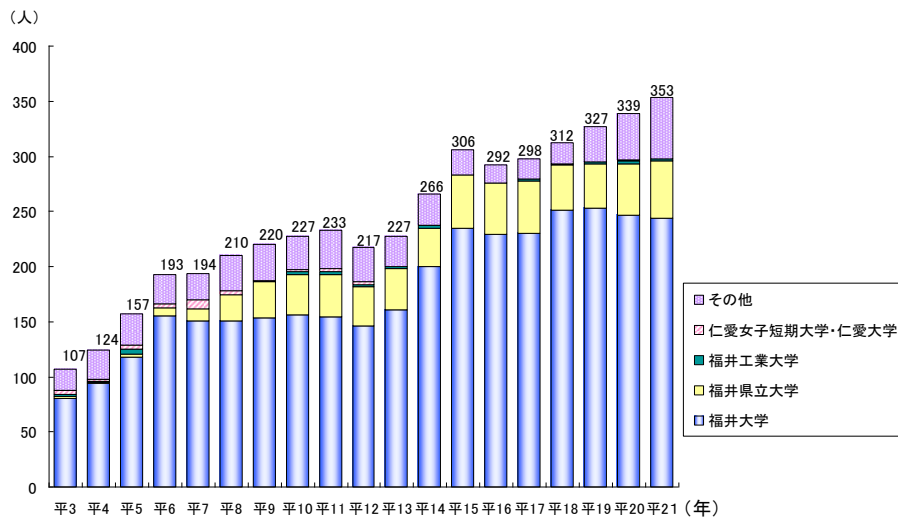
都道府県間移動率



〔データ解説〕
 都道府県別に人口に占める移動者（転入者数+転出者数）の割合をみました。福井の県境をまたぐ人口の移動率は、北海道、新潟に次いで低く、県人口のわずか2.58%にとどまっています。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（平成20年）

外国人留学生の受入れ状況の推移



〔データ解説〕
 県内の大学など高等教育機関に留学している外国人留学生の推移を表しました。外国人留学生の数は、この10年間で約1.6倍に増えています。

※各年10月現在の人数
 出典：福井県国際・マーケット戦略課「福井県の国際化の現状」
 ※福井県留学生交流推進協議会調べ

③ 青少年の自然体験・社会経験の機会づくり

グローバル化やインターネットの普及などの情報化が急速に進み、私たちの日常生活においては、リアリティのある人とのつながりや自然体験、社会経験が少なくなっています。

特に、近年、屋外に出て自然の中での遊びやスポーツを楽しむ子どもたちが減っています。また、海外旅行を楽しむシニア層が増える一方、若者の海外旅行は減っています。外に目を向けて実体験を積み重ねようという意欲が、若者を中心に低下しつつあることが懸念されます。

子どもたちはさまざまな体験や経験を積み重ねることによって、将来たくましく行動できる人間に育っていきます。

福井は四方を山と海とに囲まれており、水源や河川の流域が県内においてほぼ完結し、コンパクトにまとまっている全国にも珍しい「箱庭の自然」を持っています。日本に生息・生育する数多くの動植物分布の北限、南限が集中する地域でもあります。

また、県内の各地域では、ラムサール条約湿地に登録される「三方五湖」など湖や湿地の保全活動、豊かな地下水「御清水」^{おしよず}を生活水として守り活用する活動、「コウノトリの古里」の再生をめざし農業を使わない農地を広げる活動など、地域住民が主体となった自然環境の保全・創造活動が徐々に広がってきています。

このように美しい自然環境が残る福井は、身近な自然環境、生活環境を自らの手で守り育てていく体験を通じて、環境が良くなっていくことを実感できる優れた立地条件にあります。

しかしながら、改良・整備が進んだ優良農地は、後継者がなく耕作しないまま放棄されるケースも増えています。また、山を守る後継者の不足により山林、山ぎわの荒廃が進み、生物多様性の確保や土砂流出防止など森林本来の機能が低下しています。中山間地域においてはイノシシやシカなどの鳥獣被害が常態化しています。さらに海辺では、砂浜の侵食など自然環境の劣化も進んでいます。

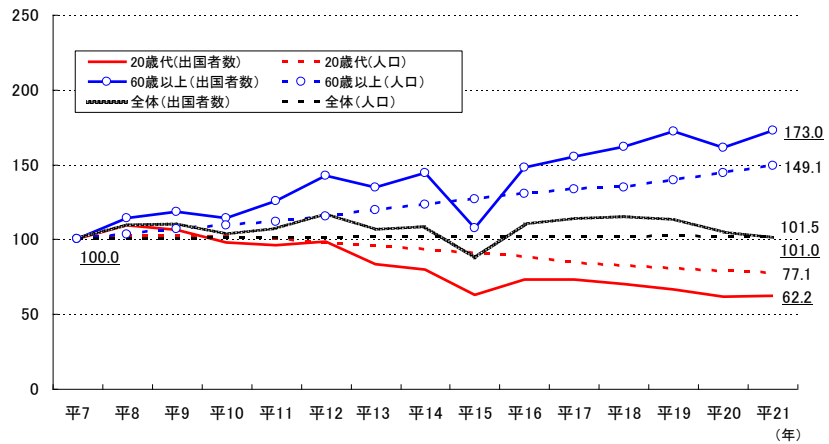
私たちの生活に安らぎとやるおい、安全と安心を与え、また、子どもたちの体験の場にもなる自然環境、生活環境の保全と創造が、今後の大きな課題です。

日本人出国者数の推移 平成7年=100

〔データ解説〕

日本人の海外への出国者数の推移をみたグラフです。

平成7年を基準にすると、60歳以上の年齢層における出国者数が1.7倍に伸びる一方、20歳代の出国者数は約6割にまで減っています。

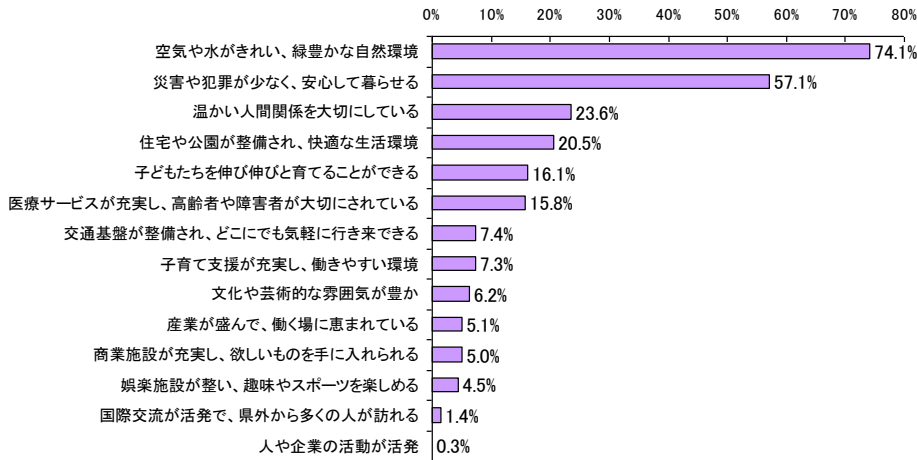


出典：法務省入国管理局「出入国管理統計」

福井県民が考える福井県の良いところ

アンケート回答数：2501件（回収率50.02%）

「福井県の良いところはどこだと思うか」を以下の項目から3つ選択



出典：福井県「県政マーケティング調査」（平成22年6月）

〔データ解説〕

県民に「福井の良いところ」を聞きました。「空気や水がきれい、緑豊かな自然環境が守られている」が74.1%と一番多く、「災害や犯罪が少なく、安心して暮らすことができる」(57.1%)が続きます。

次いで、「地域コミュニティの結びつきが強く、温かい人間関係を大切にしている」(23.6%)、「住宅や公園、下水道などが整備され、快適な生活環境の中で暮らすことができる」(20.5%)の順となっています。

一方、「人や企業の活動が活発」(0.3%)、「県外から多くの人が訪れる」(1.4%)と答えた人はわずかにとどまっています。

課題解決の方向性

これまで述べてきた日本社会の大きな変化の中、福井は将来に向けてどのような方向に進むべきでしょうか。福井県民が過去から受け継ぎ、築いてきた強みを活かし、将来を切り開いていくためには2つの基本的な方向を共有することが重要です。

一つ目は、少子・高齢化に伴う社会構造の変化に対応して、地域社会や行政のあり方を「成長・拡張型」から「持続・安定型」へ変えていくことです。具体的には、福井の地域社会に残る人びとのつながりを再構築し、活力のある暮らしのスタイルをつくり上げていくことをめざしていきます。

これからは、かつてのような高い経済成長は期待できません。経済成長や財政の拡大によって新しい施設やサービスをつくり出し、課題を解決することはできなくなりつつあります。私たちが知恵を出し、協力してさまざまな課題に立ち向かっていく必要があります。

行政の役割もこれまでにつくった施設を維持し活用すること、また、地域の住民や企業、さまざまな団体間のつながりを強化し応援することに重点が移っていきます。

経済の分野においても生産（量）を増やして利益を得るのではなく、これまで以上に人びとのニーズの変化に合った付加価値の高い製品をつくることが求められます。質の高い伝統工芸品やコミュニティ・ビジネスなど、社会ニーズの変化に適応した分野には大きな可能性が出てくるでしょう。

二つ目は、成長を続けるアジアの活力をしっかりととらえることです。アジアに開かれた福井の特性を活かし、アジアのマーケットや観光客などをしっかり取り込んでいくことが欠かせません。地域内を安定させる一方、外に向かってはチャンスを広げ積極的に出て行くことが、これからの行動の基本となります。

アジアでは、経済成長を支える製造業の発展は著しいものがありますが、製品の基幹部分や高い信頼性が求められる部品などはまだまだ日本の技術が支えています。オンリーワンの部品技術は福井の中小企業の得意とするところであり、大きなチャンスがあります。

グローバル化が進む中、日本の国内総生産（GDP）に輸出がどれだけ寄与しているかをみると、その影響度はすでに韓国やドイツを下回り、スウェーデンや中国と比べると半分以下になっています。「貿易（輸出）立国」という言葉は、今の日本には当てはまらなくなっています。福井の企業は優れた技術に磨きをかけ、積極的に海外マーケットを開拓していくことによりビジネスチャンスが広がります。県は、そのためのきめ細かな支援をおこなっていきます。

また、成長するアジアでは、多くの富裕層が育っています。観光や伝統工芸品、安全でおいしい食など、「暮らしの質」に関わるニーズが高まっています。十分な市場調査をおこない、伝統的な技法にデザイン性を加えるなど付加価値を高めていくことによって、この需要を確実にとらえていく必要があります。

新しい方向に進んでいくためには、既存の考え方にとらわれない大胆で柔軟な発想と、自ら考え新しいことに向かう果敢な「挑戦力」が不可欠です。

例えば、65歳以上の人びとを高齢者とみなして労働力の外側に置くことは、その豊かな経験や知識、社会に貢献する気持ちを活かす大きなチャンスを奪うことになります。私たちに求められているのは、福井の元気な高齢者の実態に即した「高齢者観」をつくるとともに、アジアの成長や地域の結びつきを福井の活力とする仕組みを考えることです。

これを実現するためには「人づくり」が最も重要です。高度成長期など社会が順調に成長しているときには、社会の成長とあわせ自然に人材も育っていきました。一方、社会が転換期にあるときには、「人」が社会の進むべき方向を決める鍵となります。

多くの有為な人材を輩出した幕末から明治にかけての維新时期には、「人づくり」が各地で盛んにおこなわれました。現在もまた、この時代と同様「人づくり」を最優先に進める時期です。

県民や企業、さまざまな団体との意見交換会において、多くの方が「人づくり」の重要性を指摘しているのは、福井が時代の転換期にあることを感じているからだと考えられます。このビジョンが「人づくり」を大きな柱としているのは、このような思いを共有するためでもあります。

この方向性に基づき、「福井がめざす将来像」を具体的に見ていきます。

